

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号
財務体質等	自己資本比率の状況	◆20%以上	6点	※経営の安定度を判断 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式 4
		◆10%以上から20%未満	4点		
		◆0%超から10%未満	2点		
		◆0%	0点		
	流動比率の状況	◆150%以上	4点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式 5
		◆100%以上150%未満	2点		
		◆100%未満	0点		
	経常利益の状況	◆3ヶ年とも前期より向上	6点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式 6
		◆3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点		
		◆3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点		
		◆3ヶ年とも前期より向上せず	0点		
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	◆赤字なし	6点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式 7
		◆3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点		
		◆3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点		
		◆3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点		
キャッシュフローの状況	◆営業キャッシュフローが0円超	5点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出	様式 8	
	◆営業キャッシュフローが0円以下 又は上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点			
地域精進度	企業の所在地	◆市内に本店あり	3点	※箕面市内・大阪府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式 9
		◆市内に支店、営業所等あり	2点		
		◆大阪府内に本店、支店、営業所等あり	1点		
		◆大阪府内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結 による地域貢献の実績	◆協定締結あり	2点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式10
		◆協定締結なし	0点		
企業の実績・能力	企業の同種業務の実績	◆同種かつ同規模以上の業務受託実績	30点	※企業の同種の業務受託実績を評価 ※「同種の業務」とは、高架駅部・開削トンネル駅部・合成桁50m以上の詳細設計業務等をいう。 ※「同規模」とは、平成25年度の建設コンサルタント鉄道部門の受託実績10億円以上をいう。	様式11
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績	10点		
		◆同種かつ1/2以上の業務受託実績なし	0点		
配置予定従事者の 実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	◆資格あり	10点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、技術士(「鉄道」・「鋼構造及びコンクリート」・「土質及び基礎」・「トンネル」の部門)をいう。	様式12
		◆資格なし	0点		
	配置予定従事者の業務実績	◆責任者として同種業務に従事した実績あり	20点	※同種の業務の実績の有無を評価 ※主任技術者予定者の、主任技術者として同種業務に従事した実績を評価 ※同種業務に従事した実績を評価 ※「同種の業務」とは、高架駅部・開削トンネル駅部・合成桁50m以上の詳細設計業務等をいう。	
		◆同種業務に従事していた実績あり	8点		
配置予定従事者の業務内容に 関する専門知識等	◆専門知識等あり	5点	※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」の内容とは、鉄道構造物の設計に関する知識をいう。		
	◆専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※主任技術者、照査技術者、担当技術者の本業務に関連する事業者独自の研修及び外部機関での研修を評価の対象とする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式13
	適正な履行確保のための研修 計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための 研修計画の有無及び内容を評価	2点		
履行体制	適正な履行確保のための業務 体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と 業務内容を評価	25点	※作業計画書と仕様書との適合性及び業務履行体制を評価する。	様式14
品質保証への取組 み	品質保証ISO認証の取得状況	品質保証ISO認証(9001)の取得の有	3点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式15
		品質保証ISO認証(9001)の取得の無	0点		
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告システム、伝達方法の明記必須)	
男女協働参画の 実現への取組み	育児・介護の休暇休業制度への 取組み	出産育児に係る休暇休業制度の有無及び内容	2点	※制度の有無及び内容について評価する。 ※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。	様式16
		介護に係る休暇休業制度の有無及び内容	2点	※制度の有無及び内容について評価する。 ※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。	
	セクシュアル・ハラスメント 防止への取組み	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する 社内規定の有無及びその内容を評価	2点	※社内規定の有無及びその内容を評価	様式17
災害時における 業務体制	災害時における市への 協力体制	災害時における通常の契約業務以外の 市への協力についての提案を評価	10点	※提案書記載の事項により評価する。	様式18
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の理解度等を評価	15点	※提案書記載の事項により評価する。 ※詳細設計を実施するにあたり、配慮すべき事項とその設計方針を評価	様式19
特定提案等	特定テーマに係る技術提案	提案の的確性・独創性・実現性を評価 (特に耐震設計や仮設設計等に関する提案)	35点	※提案書記載の事項により評価する。 ※工事の施行を見据え、工期短縮やコスト削減に関する提案を評価	様式20
			200点		